

1944 年
第 1 卷第 9 期



3 1591 0996 0

AUG - 7 1945 R

505

626.2 月五年三十三國民

102

調查彙誌

第一卷第九號

第五卷



調查彙誌第九號目次

政治、經濟要錄

省行政機構改革方案.....(一)

華北戰時利得稅種征暫行辦法.....(二)

強化統制機構國府轉設物價管理對策委會.....(三)

華北擬定處理物價辦法.....(四)

儲備券價值維持工作之積極化.....(五)

淮海省聯儲券交換展期截止.....(六)

確立戰時食糧對策華北成立食糧公社.....(七)

華北小麥的增收一割五分.....(八)

山東省的小麥作物順利.....(九)

淮海省本年小麥收穫豫想.....(一〇)

小麥收買之重點縣.....(一一)

棉統會的改組動向.....(一二)

合作社關係情報

華北方面.....(一三)

華中方面.....(一四)

一月間大事記

新購入圖書雜誌一覽

華北合作事業總會

AUG 7 1945

集中
事權
加強行政效率

省行政機構改革方案公佈

(中華社南京二十二日電) 還都以後之省政機構、原採用委員制度、其後因鑒于委員制不能充分發揮行政效率、乃于上年改爲省長制、以便集中事權、加強行政效率、各省之下、除政務、財政、建設、教育廳外、更視環境需要、設置警務保安、宣傳、衛生、封鎖、管理等處、及經濟、糧食、社會福利清鄉事務等局、以專責推進各種事務、惟今當大東亞戰爭決戰階段、欲適應環境、加強行政效能、非力謀簡素化不可、故政府當局有鑒于此、乃有調整省政機構之議、已於日前行政院第二〇九次會議中決議通過、即將各省之衛生、宣傳兩處及經濟、糧食、社會福利三局予以裁撤、所有事務分別併於政務建設等廳、辦理地方行政機構、經此次改革後、以往廳處局行文施政之紛歧抵觸、遲緩之弊、當可免除、省

國府の地方行政機構改革決る

各省長に限權を集中

中央の監督權を強化

國民政府は政治力強化の方策として中央行政機構並に地方行政機構の簡素化を企圖、さきに實施した糧食部の實

業部への統合はその第一歩とみられるが、更に近く教育、宣傳、社會福利建設各部に亘る中央機構の思ひ切つた簡素化を圖るべく準備中で、これに先立ちまづ地方治安の確立、農業増産の要請に應へて直接これら施策に當る地方行政機構並に人事の劃期的改革を斷行することとなり、既報の如く行政院第二〇九次會議において梅内部長提案の省行政機構改革方案の通過をみたその要點は。

- 一、省政の權限を完全に省長に集中する。
- 二、經濟局、糧食局、社會福利局、宣傳處、衛生處等を廢止し、機構の簡素化を實現する。
- 三、中央の監督權を強化する。
- 四、行政督察專員制度を調整擴大し縣政を糾察する。

長事權、亦因此得以完全集中、而發揮高度之行政效率、茲誌省行政機構改革方案於後：

一、省政府實行合署辦公

甲、省之事務完全集中於省長、省對中央各部及對縣之行文、完全以省長之名義行之。

乙、省政府之各廳處局視同中央各部之各司、其廳處局長純粹爲省長之幕僚、中央各部不得對其主管之廳處局（例如內政部對警務處）行文、廳處局亦不得對其主管之縣局（例如警務處對縣警察局）行文、廳處局之印信、即由省政府繳銷之。

丙、各廳處局辦公室應設法集合於省政府、即一時不能集合辦公、但亦不得延遲、以上甲乙二項之實施。

二、省政府各處局之裁併

甲、裁撤經濟局、糧食局、將其事務歸併於建設廳。

乙、裁撤社會福利局、宣傳處、衛生處、將其事務歸於政務廳。

丙、裁併後政務廳及建設廳之分科規則、由省長另行核定之。

丁、其餘比較閑散之附屬機關、省長得斟酌情形、儘量裁併。

の四項にあり、この方針が今後蘇浙皖淮四省に實施される結果、各省行政はいちぢるしく改善されることにならう
省行政機構改革案の大要次の通り。

一、省政府合署辦法

1 省政府の事權は完全に省長に集中し、省の對中央各部及び對縣公文は、完全に省長の名義を以て行ふ。

2 省政府の各廳處局は、中央各部における各司と同視しその廳・處・局長は、純粹に省長の幕僚となす、中央各部はその主管の廳處局（例へば內政部對警務處）に對して公文を發表するを得ず、廳處局もまたその主管縣局（例へば警務處對縣警察局）に對し公文を發するを得ず、廳・處・局の印信は省政府よりこれを回收す。

3 各廳・處・局の辦公室は方法を講じてこれを省政府に集合す、もし一時に集合辦公不能なるときと雖も以上の1、2兩項の實施を遅延することを得ず。

二、省政府各處局の廢合

1 經濟局、糧食局を廢止し、その事務を建設廳に併合す

2 社會福利局、宣傳處、衛生處を廢止し、その事務を政務廳に合併す。

3 政務廳及び建設廳に廢合されたる分科の規則は省長別

(附註) 以上一二兩項原則實施時、省政府組織法及其他關係法令、均暫時毋庸修改、俟實施半年後、將關係法令同時一併調整。

三、中央對省行政之監督及指導

甲、省政府所辦事項、依法應經中央核定者、須逕咨主管部核辦。

乙、省政府每半年之施政方針、連同收支概算、須於實施二個月前(三十三年下半年度得於六月十五日前)呈送行政院、由院交付各主管部會同審查後、提經行政院會議核定之

丙、省政府每個月須將各項施政情形、編製詳細工作報告於次月十五日前呈送行政院、由院交付各主管部審查之、主管部認為失當時、得依法糾正之。

丁、省庫收支情形、須於每三個月冊報於財政部、以備查考。

四、行政督察專員制度之調整

甲、行政督察專員應普遍設置、每行政督察區以三縣至七縣為原則。

乙、行政督察專員、不得兼任縣長。

丙、行政督察專員由中央直接任免之。

丁、行政督察專員公署經費：由省庫支給之。

にこれを定む。

4 その他の比較的閑散なる附屬機關は、省長情形を斟酌してこれを廢合す。

附註、以上12兩項原則の實施に際し、省政府組織法及びその他の關係法令は暫時これを改修せず實施半年後を俟ち關係諸法令を同時に一括調整するものとす。

三、中央の對省行政の監督及び指導

1 省政府の所辦事項は、法により中央の審定を要するものは主管部に諮りこれを實施す。

2 省政府は每半年の施政方針を收支概算とともに、實施二ヶ月前(卅三年下半年度にありては六月十五日以前)に行政院に呈送し、行政院より各主管部に交付して審査せしめ、行政院會議に提出して審定するものとす。

3 省政府は毎月各項施政狀況を詳細なる工作報告に編成し、翌月十五日迄に行政院に呈送し、行政院よりその主管部に交付してこれを審査せしむ、主管部これを失當と認むるときは、法によりこれを糾正することを得。

4 省庫の收支狀況は三ヶ月毎に財政部に具報し、その在考に供するものとす。

四、行政督察專員制度の調整

戊、行政督察專員承中央之命、視察地方行政、並承省政府之命、督導及糾察各縣縣政之推行、但不得直接自行辦理各項事業、其受省政府之特別委托者、不在此限。

己、省縣間行文、不經由行政督察專員公署承轉、但省對縣有所命令時須同時令知行政督察專員、縣長對省有所呈報或請示時、亦須同時呈報行政督察專員、其詳細辦法另定之
庚、行政督察專員、每月至少須巡視各縣一次、每月須將所轄各縣行政狀況及視察情形分別報告於省政府內政部及其他各主管部。

辛、行政督察專員公署與內政部及其他各部、得直接行文但以視察報告及飭查事件爲限。

華北戰時利得稅 稽征暫行辦法

第一條、參戰期內依所得稅暫行條例之規定、凡第一類營利事業之納稅義務者、併應按照原辦法之規定、有完納戰時利得稅之義務。

第二條、戰時利得稅、由華北統稅總局督飭所屬各征收機關征收之。

1 行政督察專員は普遍的にこれを設置し、一行政督察區は、三縣乃至七縣を以て原則とす。

2 行政督察專員は縣長これを兼任することを得ず。

3 行政督察專員は中央より直接これを任免す。

4 行政督察專員公署の經費は省庫よりこれを支給す。

5 行政督察專員は中央の命を承け、地方行政を視察し、並びに省政府の命を承け、各縣縣政の推行を督導及び糾察す、但し直接各項の事業を辦理することを得ず、省政府の特別の委託を受けたるものはこの限りにあらず。

6 省縣間の公文は、行政督察專員公署を経るの要なし。

但し省より縣に命令するときは、須く同時に行政督察專員に通知し、縣長より省に報告又は指示を請ふきとは、また同時に行政督察專員にこれを通知するを要す、その詳細辦法は別にこれを定む。

7 行政督察專員は少くとも毎月一回各縣を巡視し、所轄各縣の毎月の行政狀況及び視察情形につき、それぞれ省政府、内政部及びその他の各主管部に報告するを要す。

8 行政督察專員公署と内政部及びその他の各部とは直接に公文を發受することを得、但し視察、報告及飭查事件に限る。

第三條、戰時利得之納稅義務者、毎年所得額滿一萬元以上者、照章課稅、其所得額毎年不滿一萬元者、免予課稅。

一時營利事業、在其每結算期間内之所得額滿一千元以上者、照章課稅、不滿一千元者、免予課稅。

第四條、戰時利得稅有主管徵收機關所決定之營利事業所得額爲標準徵課之。

第五條、營利期間不滿一年或不能以一年度計算者、依該結算期間内之所得額計算課稅。

第六條、戰時利得稅之稅率爲納稅義務者本年應納營利事業所得稅額百分之五十。

第七條、戰時利得稅之申報即以納稅義務者申報第一類營利事業所得額之報告表單及附帶文件爲審核標準。

第八條、各統稅征收機關、於審核決定納稅義務者應納之第一類營利事業所得稅額後、同時應即審查凡其利得額合於本辦法之規定者、依照稅率核定其戰時利得稅應納稅額。

前項稅額應由主管征收機關通知納稅義務者、一次繳納之。

第九條、納稅義務者應於接到通知後、二十日內、依照程序繳納稅款於征收機關。

第十條、主管征收機關、在征課上認爲有必要時、對納稅之義務者及有納稅義務者、得施行質問或檢查其有關於營業

華北戰時利得稅

暫行辦法を公布

華北政務委員會では現戰時體制下、華北の經濟市場が常態と著しく異り或る一部の營利事業は戰爭の影響を受けて特に發達を來し莫大な利益を擧げつゝあるに反し或る一部では非常な損失を招く畸形的現象を呈してゐる實情に鑑み民生の安定を圖り財の平衡を得せしめる見地から廿二日戰時利得稅を創設、華北戰時利得稅稽徵暫行辦法（本紙第二面所載）を公布即日實施したが、この稅收は日本が昭和十年來實施してゐるものと同性質の戰時における特殊制度で戰後は直に廢止する方針である。

儲備券價值維持工作を積極

統制品の
公定價と
奢侈稅引上げ等

浮動購買力吸收を計畫

儲備券の價值維持をはかる通貨回收の新方策についてはかねて日華關係當局で立案を進めてゐたが、このほど大綱を決定これまでの行き方から一步進んだ極めて廣汎な面に

上之帳簿文件、或其他證件。

第十一條、已經完納之戰時利得稅、在依章申報計算所得額時、不得列於開支。

第十二條、納稅義務者、如違反本辦法第七條之規定、而未經申報、或雖申報而經認爲不確實時、得由主管征收機關施行調查、逕行決定其應納之戰時利得稅。

第十三條、納稅義務者、因災害或其他變故致營業受有顯著之損失時、得申述事實及理由、請求主管征收機關予以免徵或減輕戰時利得稅、主管征收機關接受前項之請求時、應即調查決定應否減免、通知原請求人遵辦、在未經確定應否減免以前、原請求人得緩納稅款。

第十四條、納稅主務者、對於所決定稅額、有不服時、得在接受納稅通知之日起二十日內申具不服之理由、請求主管征收機關重行調查。

第十五條、主管征收機關於接受前條之請求時、應行調查決定之。

經覆查決定後納稅主務者、應即於接到通知後十日內依法納稅。

第十六條、納稅義務者、接受前條覆查決定通知後、仍有不服時、得於十日內申具不服理由、並附呈證明文件、請求

互る計畫に基き具體化を急ぐこととなつた。その骨子は從來とられてきた貯蓄奨励や單なる裏付物資放出のごとき方法だけに止まらず、さらに生活必需項目以外に向けられる浮動購買力を最も效果的に吸取し、通貨膨脹を防がうとするもので、大別すれば課稅率の引上げ、完全統制品の價格引上げ、通貨吸收に適當な特殊商品の放出、公共事業料金の値上げおよび敵産土地、建築物の活用などに要約され、これによつて生ずる剰余は大部分積立金とし、それだけ通貨が回収されることとなるが、統制品や公共事業料金の値上げはこの方策が狙ふ儲備券回収、したがつて物價安定の見地から特に慎重な考慮が拂はれ第一次的生活必需品は除外し、他の諸物價大勢に悪循環を齎さない度合ひと範圍内に限られることもちうで、すでに實施された一例として煙草配給價格の大巾値上げなども生産費の増加のみによるわけではなく、統稅收入の増加をはかるとともに通貨回収の意圖に出た措置である、同じく課稅率の引上げに當つてもなるべく大衆課稅に傾かないやろ、先づ奢侈稅に重點が置かれるはずである、また通貨回収用の特殊商品放出は本邦の支俟に候つところ多く金條の活用や内地禁製品の賣却が考へられてゐるがこれに關して目下現地關係官が上京し中

主管征收機關再行審査。

第十七條、主管征收機關於接受前條之請求時、得提交所得稅暫行條例所規定之審査委員會審査、決定其應納之戰時利得稅。

第十八條、納稅義務者、對於前條之決定不服時、得提起行政訴訟或訴訟。

第十九條、不依期限申報或怠於申報者、主管征收機關得科以一百元以上一千元以下之罰鍰。

第二十條、對主管征收機關施行質問或調查時、有妨礙其執行職務之行爲、或不呈驗帳簿文件、及呈驗偽造之帳簿文件、或對質問不予解答、及爲虛偽解答者、主管征收機關得科以一千元以上五千元以下之罰鍰、其情節較重者、除科以罰鍰外、並得移送法院依刑法之規定科處之。

第二十一條、以詐欺及其他不正當行爲、逃稅或企圖逃稅者、主管征收機關、得照其逃避或企圖逃避之稅額科五倍以上十倍以下之罰鍰、其情節較重者除科以罰鍰外並得移送法院依刑法之規定科處之。

第二十二條、以詐欺或其他不正當行爲、代他人逃稅或企圖逃稅者、一經查實、得由主管征收機關、移送法院、按偽造文書及妨害公務罪從重科處之。

央と交渉中である。しかししてこの新方策の對策は日華の各分野に及びそれぞれの分擔に應じ日華協力のもつとも緊密な連絡を保つて基本方針の線に照しつゝ綜合的計畫性をもつて實施に移されるわけであるが、全く新たな構想に立つ畫期的な通貨政策としてその成否は大いに注目される。

聯銀券の交換延期

徐州等四地區六月一日其他十月一日 以後流通禁止

淮海省 淮海省における儲備券、聯銀券の全面交換期限は四月卅日までとなつてゐたが、同地區は頗る廣大であり奧地民衆は習慣になづみ、あるひは交通通信不便のため同期間内に交換を完了してゐないものがある

ので、一般民衆の利益を保護するため全面交換の期日を延期することとなりこの旨三十日く國府財政部長談を以つて發表、また大使館でもこれに全面的に協力すると大使館當局談を發表した。即ち交換の期日を徐州、海州、宿縣、連雲港では三十日間、その他の地區では九月三十日まで延期し、徐州、海州、宿縣、連雲港では六月一日、その他の地區では十月一日以降聯銀券の使用を禁止することになつたもの

第二十三條、納稅義務者、不依規定期限繳清稅款時、主管征收機關、除追繳稅款外、並得科以所欠金額十分之五之罰鍰。

第二十四條、納稅義務者、於接受主管征收機關之罰鍰通知、對應繳稅罰各款仍不遵照繳納時、主管征收機關得通知納稅義務者、限於二十日內如數繳清、倘仍不遵照清繳時、主管征收機關得移送法院扣押其與欠繳相當之財產追繳之。

第二十五條、戰時利得稅之計算、調查、審核、納稅等程序、除本辦法規定外、準用所得稅各項法令之規定。

第二十六條、凡在中華民國三十三年三月一日以後有依章申報所得額之義務者、均應遵照本辦法報納戰時利得稅。

第二十七條、本辦法自公布之日施行、如有未盡事宜得由華北稅務委員會、呈請華北政務委員會隨時修正之。

第二十八條、戰時利得稅爲參戰期間之特行稅法、一俟戰事結束、即行命令廢止之。

國府積極強化統制機構

澈底調整物資分配

準備組設物價管理對策委員會

國府當局自實施戰時經濟政策、成立物資統制審議委員會

で、今次の措置は聯銀券の交換に關する最後の措置であり再び延期される如きことはない、従つて右期間に備備券に交換するやう當局では注意してゐるまた交換期間は延期されたが、淮海省内の中央地方各機關及び公共事業會社の收支はすべて備備券を單位とし、その他金融機關の聯銀券建預金貸出し、及び聯銀建の債務もすべて十八圓對百元の比率で改定されることになつてをり、未改定の如きものもすべて改定されたものと看做すことになつてゐる。

華北食糧公社

きのふ
發足す

決戰華北の民生安定を確保するため設立準備中であつた華北食糧公社の創立總會は廿日十六時北京飯店で開かれ北支軍、日華當局以下新民會、北支那開發、華北合作事業總會、華北食糧平衡倉庫、華北麥粉製造協會、聯銀、華北交通、華北電々各代表者その他日華軍官民、百餘名出席、王理事長の挨拶、華北政務委員長王克敏氏の訓辭(王理事長代讀)大城戸部隊長、鹽澤公使、津島總裁等の祝辭があつて十七時半閉會、こゝに華北食糧公社は華北食糧新體制の中核體としての新發足をなす、なほ王理事長の挨拶は次のごとし、
王理事長挨拶 大東亞戰爭は今や決戰段階に突入し、後

實成全國商業統制會實行全國物資統制任務以來、已逾一載、經過成績、尙未能展到理想目的、故爲完成統制任務、以期物資供需平衡計、對於統制機構、積極從事加強、其各種與民生有關之主要物資統制澈底調整、現正與有關方面研究澈底調整物資統制收配整個方策、一面準備組設物價管理對策委員會、公平協定物價統一營運、同時注目於緊急增加生產。

平抑物價安定民生

當局擬定處理物價辦法

東亞經濟懇談會華北本部、華北物價協力委員會華北商會聯合協議會爲協力當局平抑物價、以期安定民生、前在銀行公會召集經濟懇談會經全體會員詳細研討結果、決定處理當前華北物價辦法建議案十六項、呈請華北當局審核實行、茲錄於後：

處理當前華北物價辦法建議案

一、確立新物價辦法

現時施行之適當價格、多半皆係三十一年六月十日緊急物

方兵站基地たるわが華北に負荷せられた使命は愈よ重かつ大となりたることは贅言を要せず、しかして刻下の最大急務たる戦力物資増産を全うせんには食糧の増産確保による民生安定が先決條件であり華北政務委員會ではこれに鑑み舊來の機構を鋭意検討し、これを整備擴充、新たに特殊法人華北食糧公社をもつて華北主要食糧接收、運輸、加工、配給などの諸業務を行ひ、不肖本社理事長として非才をも顧みずこゝに就任、全力をもつてその責任遂行に邁進する覺悟であるが、かかる全華北の一大事業はもとより華北各界の積極協力を得ずばその成功を期し難く、各位の特別なる援助指導を願つてやまないものである、この國家的大事業はかくしてはじめて順調に進行圓滑なる成績を得るものであり、深く御支援御盡力をお祈りする。

役員 決定

華北一億民衆の待望を擔つて設立された華北食糧公社の役員は廿日左の通り決定を見た。

◇理事長 王蔭泰◇理事葉爾衡、林天樞、黃孝平、關義山、于伯銓、李學孟、胡海屋、戸川濱男◇監事吳光弼、大島永明◇首席顧問森岡卓。

價對策施行後所規定事實上已不適用、倘政府仍欲維持該項價格、結果徒使物資逃避或暗盤猖獗、茲擬具調整辦法如次

1、公定價：凡直接配給品、一律按照公定價格。

2、停止價：現在物資缺乏物價高漲期間、能使物價停止不動、即是平抑物價之最大成功、辦法可由主管機關責成各業公會核據各種商品現時之市價、並以食糧價格爲基準、分別定一停止價格呈報主管機關施行之。

3、許可價：停止價格訂定後、爲吸收匪區物資、並獎勵生產起見、凡新生產及輸入或移入之物資、另訂一許可價格、使商人貴來貴賣、賤來賤賣、一方將過去官方規定之利潤、酌予增加、俾使商號得以維持。

二、成立日用必需品增產指導機關：關於輕工業或手工業生產之原料、多被統制、究竟某種原料可以配給、以及配給之固定數量無法明瞭、致有游資欲投入生產業者徘徊不前、應由各主管機關與有關團體成立一指導機關、以便通籌籌議隨時指導援助。

三、管理經濟機關統一化：

四、取締非商人之買賣行爲（包括小販、但食糧未能澈底解決以前、食糧小販應暫除外）：

五、利用糧商資金、調整食糧問題：自去年政府嚴格管理

華北食糧公社設立の意義

民生安定圖る

中央、地方別に運営

増産の推進力

戰時華北の食糧管理は各種施策の基礎たるの關係極めて大なるものあり、こゝにおいて華北政務委員會は今般新たに華北の食糧を管理するため既存の各種食糧機關に調整を加へ農務總署の督勵下に官民合作の特殊法人を組織させ以て食糧を確保し民生の安定を圖ると共に各種産業の推進に資することとなつた、この特殊機關たる華北食糧公社は現行の食糧政策に變更を與へるものではなく、むしろこれを整備強化し中央と地方にそれぞれ設けられるもので相互合作と政治力を利用して收買、保有、配給などの業務を處理し華北における全般的食糧管理實施の目的を達成しようとするものである。

中央における食糧公社は中央に於ける特殊配給及び大都市に於ける民需配給を主として行ひ、これが供出源は地方食糧公社より中央供出分として供出せられるものを買

食糧政策施行後、各地糧業相繼停頓、社會上逐漸發生如次之幾種現象

1、糧商資金流入歧途：統計華北各都市之糧商、約在六七千家、每家平均資金十萬元總計六七萬萬元自各地糧業停頓後、宣告歇業者有之、株守消耗者有之、另尋出路暗盤他業者亦有之、坐視此數萬萬之龐大資金、不能在民生攸關之食糧上運用、寧非社會上一大損失。

2、物資逃避金融拮据、自糧商業務停頓後、各地食糧小販、應運而生、以北京市而論、每日由小販賣給市民之雜糧約有八十萬市斤、平均每斤按二元五角計算每日有二百萬元再以糧販之利益而論、每售糧一斤按二成和益計、僅北京一市、每日約有四十萬元之餘利、若綜合華北各都市、其數字之鉅、可想而知、此種盈餘之資金、一部換取都市物資、自難免輾轉流入匪區、一部停滯鄉間、虛耗浪費、風聞鄉村賭風甚熾、即其明證、長此以往、各都市金融之週轉、顯有極大影響。

3、都市缺乏存糧、難應急需、小販資力薄弱、又無存儲處所、其販運之食糧、僅足以供給臨時之需要、絕無積穀備荒之能力、一旦發生事故、都市食糧、必然恐慌、去歲防疫期間、一般小販只三二日停止活動、各都市立感糧荒、即一明

入れるのである。資本金は當分の間一億圓とし華北政務委員會および民間團體より各々折半出資することとし、運用資金は政府保證により中國聯合準備銀行より借入るほか必要により食糧債券を發行し資金を調達する、なほ中央食糧公社は華北全般的計畫に基き地方食糧公社に對し資金資材などを融通する。

地方食糧公社は各省及び京津、青島三特別市に設立されるが、この機構は各省市長に於てそれぞれ地方の情況に基き中央食糧公社に準じて各自組織のうへ華北政務委員會の許可を得ることとなつてゐるが、業務は中央、地方供出分の收買を行ひこれを省市長の指示に従ひこれを保有し賣渡しまたは配給する、地方食糧公社の構成は現存の採運社を改組強化して精銳少數主義による糧業公會を再編成してゐるものと省市合作社聯合會とを主體とし、その他必要なる團體をもつて組織する。

食糧公社暫行規程

第一條 華北政務委員會は主要糧穀及其の製品の需給を調整し並に價格及配給の統制を行ふ目的を以て食糧公社を設立せしむ、前項の主要糧穀の種類は小麥、玉黍蜀、粟、高粱其他華北政務委員會の定むる糧穀とす。

證、誠以各省市規定之主要食糧供出量、即能如數收足、亦不過僅足各鄉市之重點配給其不足之數、最好引導糧商資金返還正軌、以資補救、且藉以糾正上述幾種可慮之現象。

六、南北物資交流、應設法促其圓滑：華北各都市之食糧及其他一切物資在過去多年、來自華南對華北物資供給之圓滑與物價之調節、實有莫大之助力、去歲秋冬之季華南之白薯乾、餅乾、掛面等食品、源源而來、故在此期內華北糧價、得保持安定狀態、近四五月來、華南對上述食品、禁止輸出（白薯除外）其他物品亦限制甚嚴、調華北糧價物價之逐漸增漲、此亦一重要原因所以爲安定華北糧價物價計、必須促進南北物資之圓滑交流。

七、整備配給機構

八、此次檢舉查封之貨物倉庫請速合理之解決辦法。

九、由各地商會、督促各同業公會、及其他所屬商號、發揚自肅精神、協力政府施策、並檢舉非商人之買賣行爲。

統制經濟平抑物價、非官民合作不爲功、各商業團體、爲協力政府施策、應以左列各項、勸導業者。1 發揮自肅精神、2、不批發貨物於外行人、3、不代外行人買賣寄存貨物、此外並對非商人而有買賣行爲者、隨時報告檢舉之。

十、統籌各地之適正價格、各地物價之高低懸殊、可以影

第二條 食糧公社は法人として華北政務委員會之を監督す

食糧公社は華北食糧公社及省又は特別市食糧公社とす、食糧公社に非ざれば食糧公社又は之に類似する名稱を用ふることを得ず。

第三條 華北食糧公社は華北政務委員會の定むる處に依り主要食糧及其製品の買入れ、買出し、貯藏、加工、保管配給等第一條の目的を達する爲必要な事業を行ふ。

第四條 華北食糧公社の主たる事務所は華北政務委員會の所在地に置き華北政務委員會の認可を受く必要の地に從たる事務所を設置することを得。

第五條 華北食糧公社の資本金は國幣一億圓とし之を一萬口に分ち一口の出資金額を一萬圓とす、前項の出資金中半數を限り華北政務委員會の出資と爲すことを得其他の出資者の資格は定款に依り之を定む。

第六條 華北食糧公社に理事長一人、副理事長一人、理事八人以内監事三人以内を置き華北政務委員會之を任命す

第七條 理事長は華北食糧公社を代表し其の業務を總理す副理事長は理事長を補助し業務を分掌し又は之に參與す理事長缺員のときは副理事長業務を執行し、理事長事故あるときは副理事長業務を代理す、監事は業務を監査す

醫物資供求之平衡、例如甲地某種物資其價格高於乙地、則乙地之某種物資、自然要流入甲地、假使甲乙兩地缺乏適當對策能使乙地某種物資大部流入甲地、結果造成乙地某種物資價格之高漲、再由甲地返運、如此甲乙兩地、往復流動、自必使甲乙兩地物價、循環高漲、所以物價之統制、最低限度、亦要華北各地有了一個之統籌辦法、以便維持各地物價之平衡。

十一、設法將私人存貨引入市面私人出售存貨、向無發單而商店對於無發單之商品、又不敢購買、因此私人存貨、率皆流入小販之手高價出售、自風聞有因無法銷售、而深藏者茲將引入市面之辦法列下、1、對私人超過消費量之存貨、應限期令其按照停止價格之若干成售與各本業之商店、2、在一定限期内、商店購入之商品、再不追究發單之有無。

以上兩點、須由政府布告施行。

十二、限制用戶購買量、因物資微乏、一般用戶率多大量購買、積存不售物資愈缺、其價愈高、至於限制數重、應由各地同業公會、根據本業之各貨品情形、詳加擬定後、呈報主管機關核准施行之。

十三、關於日用必需品應按取點統制。

物資種類繁多、全部統制難收效果、應採重點辦法、就生

第八條 理事長、副理事長、理事の任期は二年とし監事の任期は一年とす。

第九條 華北食糧公社に顧問若干人を置き理事長之を委嘱す、顧問は理事長の諮問に應じ又は自ら意見を述ぶることを得。

第十條 華北政務委員會は華北食糧公社に對し主要糧穀及其の製品の配給上必要なる事業を行ふべきことを命じ其の他業務に關し公益上必要なる命令を爲すことを得。

第十一條 華北食糧公社は華北政務委員會の認可を得て中國聯合準備銀行より借入金を爲すことを得、但し其の總額は拂込資本金の五倍を越ゆることを得ず。

第十二條 華北食糧公社に華北政務委員會の認可を得て食糧公社債券を發行することを得但し其の總額は拂込資本金の十倍を越ゆることを得ず。

第十三條 華北政務委員會に第十一條の借入金及前條の食糧公社債券の元利支拂を保證するものとす。

第十四條 華北食糧公社は主要糧穀及其の製品の價格調整を圖る爲華北政務委員會の指示に従ひ價格平衡資金を積立つることを得、前項の價格平衡資金の處分に付ては華北政務委員會の認可を受くべし。

產必需品中、擇要統制、由斯而運較易成功。

十四、加強各商會及同業公會組織並作經濟統制觀念之啓蒙運動。

十五、各地燃料之調整、燃料（即煤炭）生產全以人力爲主故燃料價格應以食糧爲基準、查煤炭之公定價格、以北京而論係民國三十一年公布者、無烟煤無噸尙不及三十元、在彼時之糧價、每斤不過三四毛錢、今已漲至三四元一斤較諸公佈稀煤之當時、只增至十倍、而煤之公定價格、仍無未動、因此北京之煤價暗盤已達四百餘元。

十六、增強運輸效力與保障、物價交流圓滑、物價自易趨於安定現在運輸車輛日見減少、而商運之貨、又時感被劫之虞、爲平抑物價安定民生計運輸方面之增強與保障、自屬必要。

淮海省交換儲券聯銀

財政部決展期截止

自六月一日起禁止行使聯銀券

〔中央社南京卅日電〕淮海省境內通貨、自於上年十二月

第十五條 華北食糧公社は毎事業年度の終りに於て剩餘金

を生じたるときは定款の定むるところに従ひ之を處分すべし前項の金額の分配は先づ華北政務委員會以外の出資金に對し年百分の五の割合に對する迄配當し同殘餘あるときに限り華北政務委員會の出資金に對し配當すべし。

第十六條 華北食糧公社が經費に不足を生じ又は事業經營上損失を來したるときは華北政務委員會は之を補填するに必要な補助金を交付すべし。

第十七條 華北政務委員會は華北食糧公社に對し其の業務及財産の狀況に關し報告を爲さしめ又は檢査を爲し其他監督上必要な命令又は處分を爲すことを得。

第十八條 華北政務委員會は華北食糧公社の決議又は役員の行爲が本規程に基きて爲す處分若は定款に違反し又は公益を害し若は害する虞ありと認むるときは決議の取消役員解任又は事業の停止若は禁止を爲すことを得

第十九條 華北食糧公社定款を變更せんとするときは華北政務委員會の認可を受くべし。

第二十條 華北食糧公社は華北政務委員會の命令に依り解散することを得。

第二十一條 省又は特別市食糧公社は省長又は特別市長の定

一起開始以中央儲備銀行券與原有之中國聯合準備銀行券一併使用以來、迄已五月、成績異常良好、不獨該省內之金融、賴以穩定、物價得以平衡、即人民使用亦莫不稱便利、

財政當局爲謀進一步完成該省境內之幣制統一工作起見、乃先於本年三月一日起、停止聯銀券在該省內之新發行、更規定自四月十日至四月卅日止、該省內爲中儲券與聯銀券之全面交換期、開始實施全面交換、其交換比率、仍堅持以中儲券百元對聯銀券十八元之基準、實施全面交換出來、情形頗爲良好、截至昨(卅日)止、已告交換期滿、原定期滿之後聯銀券即應禁止使用、惟以該省區轄境遼闊、幅員廣大、僻隅之區、人民恐尙狃於積習、不能如期實行交換、茲者、財政當局爲顧全人民利益計、乃將上項全面交換限期、酌予延展、規定(一)在該省內主要城市、如徐州市、海州、宿縣、連雲港、等四處、延展至本年五月卅一日止、自六月一日起所有中國聯合準備銀券、則一律禁止再在該市縣內使用。

(二)其他淮海省內各地區、則延展至本年九月三十日止、自十月一日起、中國聯合準備銀行券、亦禁止使用、且更規定於五月一日起、所有該省內中央及地方各機關暨國管事業之收支、一律以中儲券爲單位、不得再使用聯銀券。至其他金融機關之存款借款、及一般債權債務、亦須以十八元對一

心るところに基き主要糧穀の買入及地方的配給をすると共に華北食糧公社に主要糧穀を賣渡し本規程第一條の目的を達成す。

第廿二條 省又は特別市食糧公社は省政府所在地又は特別市に置き其の名稱には所在する省又は特別市の名稱を冠す。

第廿三條 省又は特別市と食糧公社の資本金は一千萬圓とす但し資本金は省長或は特別市長の認可を受け之を増減することを得。

第廿四條 省又は特別市の食糧公社資本金は其總額の三分の一を限度とし省又は特別市より出資し得る外華北政務委員會の許可を得三分の一を華北食糧公社より出資することを得。

第廿五條 省又は特別市食糧公社に理事長一人、理事若干人監事二人及顧問若干人を置き省長又は特別市長之を任命す。

第廿六條 第四條後段第五條の出資者の資格に關する制限及第十條、第十五條、第十六條、第十七條、第十八條、第十九條及第廿條の規定は省又は特別市食糧公社に付之を準用す。



百元之比率、而改訂爲中儲券、若逾期仍不遵照改正者、則後一概作爲改正論、財政當局此次毅將該省區內中儲券與聯銀券之全面交換期酌予延展之舉、純爲顧全人民之利益、蓋偏遠各地之人民、在事實上容有不能如期依限換竣之苦衷、若不予以通融、則於人民利益之損失、影響殊大、乃本安定民生之夙旨、不計主管當局行政上之麻煩、斷然酌予延展、此實爲政府當局體恤民艱、關心民瘼之明證也。故凡該省人民、均應仰體政府當局之苦心、其有尙未實施交換者、應速遵照辦理、勿再稍事猶豫觀望、以期不至期而可及早完成、如此則庶可免人民之利益損失、更可證實政府當局關懷民生之熱誠、而統一幣制、安定金融之國策、亦可賴以完成、周財長爲此特發表聲明如次：查淮海內、中央儲備銀行券與中國聯合準備銀行券全面交換限期、截至本年四月卅日止、業已屆滿、上項交換事宜、本部迭據報稱、過去成績尙屬優良、惟因該省轄境遼闊、偏遠各地人民、狃於積習、一時尙未能依限換竣、茲爲顧全該省人民利益起見、將上項全面交換限期、依照下列辦法酌予延展：（一）在淮海省主要各城市、如徐州市海州宿縣運雲港等四處、延展至本年五月卅一日止、並自六月一日起、實行禁止中國聯合準備銀行券之使用。（二）其他淮海省內各地區、延展至本年九月卅日止、並自十

附 則

第廿七條 本規程は公布の日より之を施行す
第廿八條 華北政務委員會は設立委員を命じ華北食糧公社の設立に關する事務を處理せしむ。

第廿九條 設立委員は定款を作成し華北政務委員會の認可を受くべし

第卅條 設立委員は華北政務委員會の引受けたる出資を控除したる殘餘の出資に付出資者を募集することを得

第卅一條 設立委員は出資者の募集を終りたるときは出資申請書を華北政務委員會に提出し其の検査を受くべし、設立委員は別項の検査を受けたる後遲滞なく出資者に第一回の拂込を爲さしむべし、出資第一回の拂込完了したるときは出資者の總會を招集すべし、別項の總會終結したるときは設立委員は遲滞なく其の事務を華北食糧公社理事長に引續ぐべし、理事長前項の事務の引續を受けたるときは理事長、副理事長、理事及監事の全員は主たる事務所の所在地に於て設立の登記を爲すべし、華北食糧公社は設立の登記を爲すに因りて成立す。

第卅二條 前四條の規程は省又は特別市食糧公社には之を準用す。

月一日起、實行禁止中國聯合準備銀行券之使用、以上辦法、均爲關於淮海省內聯銀券之最後措置、務望切實遵行、於交換期內速將所有聯銀券悉數交換、勿再觀望自誤、是所至要。此次交換期間、既經延長、但自五月一日起、所有淮海省內中央地方各機關及國營事業之收支、一律以中儲券爲單位、不再使用聯銀券、其他淮海省內金融機關、原係用聯銀券之存款借款、應一律按照十八元對一百元比率、改訂爲中儲券。又以聯銀券立約之一般債權債務、亦應依上項比率、改訂爲中儲券。若未遵照改訂者、此後一概作爲改正論、除呈報及分行外、特此鄭重聲明。

〔中央社南京三十日電〕國府財政當局以淮海省市儲券與聯銀券之全面交換期間、至四月底已告屆滿、爲體恤商民起見、特決定延長其交換期間、日方對我政府此舉、莫不一致加以協助、茲日駐華大使館關於此事、特於卅日發表談話表示協助之意、其大意如次、淮海省中儲券與聯銀券之全面交換期間、於四月卅日屆滿、茲國民政府爲體恤商民計、決定在主要都市如徐州、海州、連雲、及宿縣等、將全面交換期間延長一月、其他各地域、則延長五月、期滿後上開各主要都市、於六月一日起、其他各地則於十月一日起禁止使用聯銀券、國民政府日前曾發表堅持中儲券對聯銀券百元折合十

小麥の增收一割五分

華北民生への朗報

前年より九十萬穂多い

調査調査
本年度調査

去る廿九日天長の佳節に當つて在北京日本大使館鹽澤特

命全權公使は談話を發表「過般來の順調なる天佑的天候により食糧の豐作は確實であり當局に於てはこれが確保と圓滑なる配給に對し萬全の方策を講じつつある」と言及、その強力對策が既に實施されつつあることを明かにしたが、果然先般全華北および淮海地區の各地を實地調査した華北綜合調査研究所調査團の報告による本年度小麥收穫豫想高は昨年にして各地とも著しい好成績を示し、作柄において前年比六%増、作付面積に於て同じく八%—九六〇六千官畝の増加、豫想收穫高に於て同じく一五%—一七九萬千市斤(約九〇萬噸)の增收豫想が明らかにされた、これは華北當局が昨年から農業増產重點縣を指定、華北新建設促進施策と併行する各種の行政施策をも集中して増產態勢の確保に挺身したのに加へ、華北農業に決定的影響を持つ天候および降水量の全華北的好條件に基く良作柄と、さらに農民の生産意識昂揚による作付面積の擴張などによるもので

八元之比率、並取消南北匯款之限制、今又採取此種措置、足證國府通貨政策發展之健全、殊堪慶賀、而日方自將盡量予以協力。

南北自由匯兌商民一致感奮

〔中央社南京卅日電〕關於促進南北間物資交流之圓滑問題、固有待於增加生產、暢通運送等等根本問題之速決、而後始克收取劃期效果、惟以往兩地間金融不能得有適當而合理之調節、亦爲妨礙物資暢流之一大原因、蓋金融調節欠暢、一切政治經濟均因之而形成隔閡、不期因而構成地域觀念、國府財政當局有鑒於此、乃對南北間之金融調節工作、力求合理之融通、將兩地間之匯款限額逐漸提高至五千元、并在滬指定若干銀行專理中儲券與聯銀券兌換事宜、實施以來、於調節金融上收效殊宏、茲爲財政當局完成預定目標、促進其更進一步之圓滑起見、斷然將南北間匯兌限制予以取消、今後不論多少均任自由通匯、消息傳出、兩地商民無不異常振奮、蓋此舉實行後、可促進物資交流之更趨圓滑、兩地經濟關係之日臻密切、而商民經濟活動亦將愈益活潑矣。

華北新建設の促進狀況を質數的に裏書きし華北民生の上に決定的明朗色をもたらすと同時に「増産華北」の前途に一大光明をあたへるにいたつた。華北綜合調査研究所調査團による同調査は二月十五日現在に於て河北、河南、山東、山西の全華北地域と淮海地區にわたり行はれたものだが、昨年度の食糧不足と行政管理によつて農民の小麥に對する作付意欲は全般的に著しい昂揚を見せてゐる上に黄土農法に決定的影響を與へる降水狀況は昨年八月下旬から九月にかけての播種期前における例年に比類なき大降雨量によつて地下水の潤澤を呼び、また播種後においても各地を通じて天候良好で發芽および幼苗の生育に好影響を與へ十一月にはやや多量の降雨に恵まれ更に冬季に入つて卅年來みない大量の降雪となり、しかもその間気温は常に例年より高く極めて順調なる越冬をみた、しかも今春發育期に入つてから現在に至る間は常に適量の降雨がづき本年度小麥増收に天佑の條件を與へたのである。

＝作付狀況＝ すなはちこれを作付狀況に於てみると華北および淮海地區の小麥作付歩合は總耕地面積に對して三五パーセント、約一三三、七七〇千官畝に及び前年度の作付歩合三六・七パーセント、一二四、一六四千官畝に較べ

確立戰時食糧對策

華北食糧公社昨日成立

全體理監事名單同時發表

華北政委會爲確立華北食糧新體制，以完成華北兵站基地任務起見，將華北原有食糧機構，加以澈底改革，設立特殊法人華北食糧公社，經多日籌備後，諸務業已就緒，昨（二十日）下午四時，假北京飯店舉行創立典禮，屆時到有各總署督辦、署長、局長、日本大使館鹽澤公使、日軍大城戶部隊長、華北開發公司津島總裁、華北合作社理事長湯鄉銘各代表、各國策公司首腦、及該社理事長王蔭泰等，均出席參加，約二百餘人，準時開會，行禮如儀後，由華北食糧公社總社理事長王蔭泰致開會詞，旋即介紹理監事，復由王委員長致訓詞，（王蔭泰代）農務總署督辦致訓詞，旋由大城戶部隊長，日本大使館公使，華北開發公司理事長，華北合作事業總會理事長，各來賓相繼致詞，至五時半閉幕，茲將王理事長致詞，王委員長訓詞，農務總署督辦訓詞，及理監事名單錄後：

て總耕地面積にたいしては二・八パーセント、約九、六〇六千官畝の増加（前年比八％増）となつてゐる、この増加率を更に省別に細別すると。

河北省で前年度作付面積に比し二一％増、山東省九％増、河南省七％増、山西省、淮海地區が略同様となつてゐる

＝收穫豫想＝ 次に作柄についてみると華北、淮海地區とも全般的に著しい好成績で本年度小麦平均畝當收穫量は前年度の一〇〇市斤に對して本年度は一〇六市斤となり前年度なり六・一パーセントの増收が豫想される、以上の作付面積および作柄より華北淮海地區の本年度小麦豫想收穫高は總收穫高約一、四二三萬千市斤（約七二二萬噸）と推定され前年度の約一、二四四萬千市斤（約六三二萬噸）に對して實に一五・一パーセント約一七九萬千市斤（約九〇萬噸）の増收が豫想されるに至つた、これを更に省別に細別すると。

河北省四〇パーセント、山東省八パーセント、山西省五パーセント、河南省一八パーセント、淮海地區四四パーセント

各増加となつてをり、これらの増收豫想高は更に今後の氣温と降水に恵まれればなほ一層の好成績が豫想され華北建設の基底をなす食糧問題は當局の的確な行政施策と相まつてこゝに自給自足の確固たる基盤を見んとしてゐる。

當前的最大急務

増産與安定民生

王蔭泰理事長致開會詞

今天華北食糧公社舉行創立會、蒙諸位來賓、於公務繁忙之際、撥冗惠臨、本人實覺榮幸之至、謹向諸位表示謝忱。

大家都知道、爲東亞民族謀求解放的大東亞戰爭、現在已經步入決戰階段、我們華北爲後方基地、所擔負使命之重大無待贅述、而當下的最大急務、莫過於勞力増産、與安定民生、爲達成這個目的、自以食糧之増産與確保、爲先決條件。華北政務委員會有鑑於此、乃對於舊來的機構、經過長時間詳細檢討之後、加以整備擴充、從新組織特殊法人、華北食糧公社、其業務爲辦理華北主要食糧之接收、運輸、加工、配給等事項、由本人擔當公社理事長的職務、本人自願才力微薄、而且責任艱鉅、似此全華北之一大專業、非得華北各界積極協力、決難期其成功、希望諸位特別援助指導、俾此國家的大專業、得以順利進行、收到圓滿的成績、不勝盼禱之至、今當公社創立伊始、請陳數語、以作致詞。

六十年來の大豊作

本社
社説

保定地區 保定支局發、保定地區の小麥狀況は昨年秋の播種期の天候順調から發芽良好が豫想されたので農民は勞力の能ふ限り作付面積を擴張し例年に比し二割方の作付増加を見たが豫想通り發芽良好の上昨冬の屢次の降雪と今春來の降雨順調で發育頗る良好に推移。

殊に出穂を前にして四月中下旬にわたつて三、四回の降雨に恵まれて成長頗る良好、現在の狀況で推移すれば收穫は作付段別の増加もあつて本年作に比し三、四割方の増收は決定的と見られてゐる。

石門地區 石門支社發、天佑的天候の順調にめぐまれて眞定道管下本年度の小麥收穫豫想は約四割の増收確實とみられる、作付面積は大體百四十萬畝の作減であるが、收穫の點においては絶對的のもので收穫豫想は眞定道で約十萬トンとみられてゐる。また山東省臨清附近などでは六十年ぶりの豊作といはれてゐる。

高邑地區 開封支社發、河南省小麥の三分の二を占める商邱地區本年度の小麥收穫豫想は冬季における降雪およびその後の氣候順調と相まつて豊作が豫想されてゐる。最近

食糧一切諸施策

已邁入實施階段

王委員長訓示期待殊殷

今日爲華北食糧公社創立會、本人對此意義重大之成立典禮、實具有最大之欣幸與期待。

溯自大東亞戰爭發生以來、華北以兵站基地之使命、即努力於開發產業、安定民生等重要工作、其中更以確保食糧爲一切工作之基礎、是故數年以來、對於食糧之管理機關、在強化工作增進效率原則之下、屢加改革、以期完成確保後方食糧之重大使命、今當前方戰事已操勝算之日、尤有加強一切工作之必要、基於此項見解、是以再度調整食糧之機構、實爲必然之事也。

今華北食糧公社、既已正式成立、則自今以後、已邁進實施之階段、諸如食糧之收納、保管、製造、運輸、以及辦理配給等、固爲工作中要項、而中樞機構與地方機構之緊密連繫、尤爲切要：必須上下一體：如臂運指、一德一心、群策群力、始能收獲預期之效果、再者、古人云、爲政在人、雖有良好之機構、縝密之條例、而成功與否、仍在人爲、諸君對於食糧問題、均有相當之研究與經驗、更在王理事長指導

一部の旱魃氣味もあつたが過日の慈雨に恵まれて回復し、昨年に比し二割前後の増収が見込まれてゐる。

山東省 済南支社發、華北食糧問題上に朗報を與へる十九年度小麥の増産綜合豫想をみると作付面積は平年に比して約一割増、收穫高豫想は前年に比して約三割増収は確實とみられてゐるが、特に山東省南段地區から淮海地區にかけての増産は相當量に達し、そのため済南地區を中心とする山東省における主要食物資は日々遞減の一途を勉る好結果を示してゐる。

蟲旱害も消滅

一一割増の豊作

山東省の小麥作柄順好

済南發同盟、山東省における小麥の作柄狀況は本年當初からの天候順調と適度の降雨に恵まれ各地とも良好な發育ぶりを示して三月上旬の調査によれば大體平年作に比べて二割以上の増収は確實と見込まれ憂慮された蚜蟲の發生や一部の旱魃もその後數回に亘る降雨によつて自然的に消滅し前途は漸く樂觀されて來た、省政府増産局においては今

之下、相信必有良好之成績、總之、吾人處此艱鉅之時、更肩此艱鉅之任、必須以極強之決心毅力、勇往邁進、始克有濟、本人於華北食糧公社成立之始、謹願以最大限度之協力祝其成功、而勤慎廉明、黽勉從事、更願與同社諸君勉之。

期食糧問題

早獲解決

農署王督辦訓辭

今日爲華北公社創立會、鄙人以農務總署立場到會參加非常欣快、公社組織要綱暫行規程、由華北政務委員會明令公布後、並派定設立委員、召開設立委員會、積極籌備、所有制定等程、募集股款、均已組織就緒、相信大家對於公社、公認爲現時最需要的一種機構、是絕無疑義的。

世界凡百事業、莫不有終始、必慎始方能圖終、是古今中外不易之理、將來公社成立後、對於食糧問題、是先應有體大思精的計劃、臨事應有因時制宜的措置、事後應有補偏救弊的能力、在此官民合作之下、應如何同心戮力、促進業務之推行、以期貫徹始終、無負政府與民衆期待之殷、這是大家應當注意的。

至食糧公社成立之旨趣、組織要綱內已有極詳盡之說明、

後の收買に備へ全省に亘り過般來作物柄による收穫豫想の調査を進めてゐたが、その結果によると本年度は全省平均平年作に比し二割に近い増收と見られ一畝當り平均九十一斤の收穫と推定されてゐる、もつとも作物柄においては虫害や早魃の影響で部分的には昨年度に劣る地域もあるが作付面積において昨年に比し約一割の増加を示してゐるので全省の收穫量は遙かに昨年度實收量を超えるものと見られる各道別による作物柄は大體次の如き状態である。

◇濟南道管内 早魃、蚜蟲の被害は各縣とも皆無にして生育極めて良好、一畝平均七十五斤程度の收穫を見込まれ昨年に比べ二割強の増收豫想。

◇兗濟道管内 濟寧、滋陽、汶上、滕縣、寧陽、嶧縣の各地に野蟲發生して前途を危まれたが四月末の降雨により濟寧、滋陽の被害面積二割減を除く外大體順調に回復し一畝平均百斤の收穫豫想されており今後の情況如何によるが平年作に落付見透し。

◇東臨道管内 昨年極めて不良であつた高唐、臨清などの各縣が本年は量も良好で一畝につき九十乃至百斤程度の收穫は動かぬところと見られ本年作に比し二割以上の増收を示してゐる、本管内で最も不良とされる禹城地方も

在決體體制下、食糧爲民生之重要問題、試徵諸吾國載籍、小戴禮王制篇謂：「家宰以三十年之通制國用、三年耕必有一年之食、九年耕必有三年之食、以三十三年之通、雖有旱乾水溢、民無菜色」、又說：「國無九年之蓄、曰不足、無六年之蓄、曰急、無三年之蓄、曰國非其國也」、可見食爲民天、不備是適應戰時體制、即在平時、亦爲一切之基礎、公社所經營業務之依照組織要綱之規定、大要可分爲接收、保管、運輸、加工、配給各事項、如能持以公平、最少可以得到他人的諒解、捐除私見謂之公、執兩用中謂之平、惟公可以服人、惟平可以和衆、是一定不可移的定理、這就可做公社辦事的方針。

今日公社創立伊始、將來社務進行、大家應一致努力、俾華北食糧問題早獲得圓滿解決、以適應決戰時之體制、本總署對於公社前途、實抱有無窮的希望。

理 監 事 名 單

理事長王蔭泰

理事葉爾衡、林天樞、黃孝平、關叢山、于伯銓、李學孟
胡海星、戶川濱男。

監事吳光弼、大島永明。

平均五十斤は確實で全般的に頗る良好である。

◇青州道管内 本道管内は昨年比べて良好ならず鉅野、鄆城の各縣に旱害を見、又極少部分ではあるが蚜蟲の發生せるところもあり目下一畝當り七十斤程度と推定されてゐるしかし今後において蚜蟲、旱魃等の被害が順調に立直れば結實の好轉により或程度の收穫向上を來すものと見られてゐる。

◇沂州道管内 全般的に良好で天然の被害を被たる地域は殆んど無く一畝平均九十斤と豫想され部分的には百斤を超える地域も少くない。

◇武定道管内 樂陵、商河、濱縣蒲台の各縣が最も良好で一畝當り百斤は確實と見られ霑化德平、陵縣は之に次ぎ大體六十斤程度、全道の平均は七十斤内外と推定され武定道としては本年作の二割以上の増收である。

◇萊蕪道管内 蚜蟲害は見られないが濰縣の一部昌黎、安邱昌邑等の各縣に旱魃を見た結果平年作を多少下廻るものも見られる。

◇青州、泰安兩道管内 青州道では益都縣の一部に蚜蟲の發生を見たるも大なる被害なく平均八十四斤内外の收穫豫想又泰安道は泰安縣内に蚜蟲發生し多少の被害はあつた

首席顧問森岡卓。

加強戰時食糧管理

確立收買配給機構

華北食糧公社宗旨及規程

華北政務委員會、爲加強戰時華北食糧管理、調整食糧機構、特設立華北食糧公社茲將設立宗旨及規程原文照錄如後

華北食糧公社設立

戰時華北食糧之管理、不僅爲各種施政之基礎、且與現下極緊要之資源開發增產亦有極重大之關係、此次華北政務委員會爲重新管理華北食糧計、將原有各種食糧機

宗旨：

關加以調整、於農務總署監督之下、令其組織官民合作之特殊法人、以謀確保食糧安定民生、藉資推進各種產業此種特殊機關之華北食糧公社並非變更現行食糧政策、乃係調整強化、該社分設於中央及地方、相互合作、利用政治力量、分別辦理收買貯藏及配給等事務、以期達成實施華北食糧管理之目的、中央食糧公社主要辦理中央之特殊配給及大都市之民需配給事項、其來源係由地方食糧公社購入、其向中央供出之數量資本金暫定爲一億圓、華北政務委員會及民間團體各出半數、除由政府保證向中國聯合準備銀行借用外、遇必

が他の地域が良好なので平年作或はそれ以上を維持出来るものと豫測。

なほ省政府において豫想收穫量と實收穫高の的確を期するため坪刈による試験を行ふべく目下準備を進めてゐる

一割增收一千二百餘萬名

淮海省 本年小麥收穫豫想

徐州電話、麥秋を目睫に控へた穀倉淮海省の本年度小麥收穫豫想高は播種期前から既に黃土農法に絶對條件である降雨の適量に恵まれ早くから農作の好成績が傳へられ、各縣報告を綜合した省建設廳の十日現在調査によると作付面積に於て昨年比し、一%増千二百廿二萬七千六百五十四市畝で豫想收穫高は同じく六%増千一百六萬九千六百二十石は確實視され、さらに今後天候次第によつて一躍十%百十三萬市石増を遙かに突破するものと豫想される。

これは昨年七月下旬ごろ種播き前における例年でない降雨量が地下の潤澤を呼んだこと發芽後またも降雨に恵まれさらに冬季に入つては大雪をみ文字通りの「瑞雪豊年」の天佑に恵まれて極めて順調な冬越えをみたこと、その後早魃氣味であつたが四月穀雨の候に連日の降雨に

要時發行食糧債券、以資籌集資金、再者中央食糧公社依據華北之計劃、對於地方食糧公社得通融資金及資材等。

地方食糧公社設於各省及京、津、青、三特別市、其機構由各省市長斟酌地方情況、仿照中央食糧公社各自組成、惟須呈請華北政務委員會許可、其業務爲收買向中央之供出量並於省市長指示之下從事貯存出賣或配給、至於地方食糧公社之構成、以現存採運社改組強化後之糧業公會(即依精銳少數主義重新改編者)及省市合作聯合會爲主體、聯合其他必要團體組成之。

食糧公社暫行規程

第一條、華北政務委員會爲調整主要食糧及其製品之需給並統制之價格與配給起見、設立食糧公社、前項主要食糧之種類、爲小麥、玉蜀黍、穀子、高粱及其他經華北政務委員會限定之糧穀。

第二條、食糧公社爲法人、由華北政務委員會監督之、食糧公社分爲華北食糧公社及省或特別市食糧公社、非食糧公社不得使食糧公社或其他與此類似之名稱。

第三條、華北食糧公社據本規程第一規定、辦理主要食糧及其製品之買入賣出貯藏加工保管配給等業務、應秉承華北政務委員會之意旨。

見舞はれ生氣を取もどし良好な作柄となつたこと。

等が今年増産に決定的な好影響を齎した諸條件であるがこの程の黄塵が最後の實入りに若干の不安を與へさらに一部地方のアブラ蟲の發生が多少の不安を投げかけてゐることに對し建設廳で増産戰に最後の勝利を目ざして縣政府を督勵、また合作社總社では農業技術員を各縣に派遣し縣技術員と協力、これが害蟲驅除などに戦ふ農家を指導大童となつてゐるので一割増産確保の朗報は各地から續々建設廳に齎されてゐる各地の概況次の通り。

徐州地區 三月二十日ごろ西北地帯の碭山、蕭縣及び宿縣の一部にアブラ蟲が發生したが、早期發見とデリスその他の藥劑散布が功を奏してその被害は僅少作柄も良く最低增收は確實、特に昨年收買實績で割當額を遙かに突破した宿縣地區は南寄りの地の利に恵まれ順調な降雨に加へて氣溫高で増産率は自然省最高となるものと豫想され一割乃至二割增收の見込みである。

作付面積は銅山縣二百五十九萬九千九百市畝、豐縣六十四萬四千八百三十市畝、宿縣五十六萬九千八百七十五市畝、肅縣五十五萬六千三百市畝、碭山縣五十二萬八千市畝、沛縣四十二萬八千六百三十一市畝、亳縣十四萬二千二百

第四條、華北食糧公社之總事務所設於華北政務委員會所在地、於經華北政務委員會許可時並得於其他必要地點設置分事務所。

第五條、華北食糧公社之資本金爲國幣一萬萬元、分爲一萬股、每股金額爲國幣一萬元整。

第六條、前項資本金中以半數爲限、得由華北政務委員會出資、其餘出資人之資格依章程規定之。

第六條、華北食糧公社設理事長一人、副理事長一人、理事八人以內、監事三人以內、均由華北政務委員會任命之。

第七條、理事長代表華北食糧公社並總理社務、副理事長及理事輔助理事長、分掌或參與社務。

理事長缺額時、由副理事長執行社務、理事長有事故時由副理事長代行社務。

監事監察社務。

第八條、理事長副理事長理事之任期均爲二年、監事之任期爲一年。

第九條、華北食糧公社設顧問若干人、由理事長聘任之、顧問備理事長之諮詢、並得陳述意見。

第十條、華北政務委員會對華北食糧公社得命其辦理主要食糧及其製品在配給上之必要業務、關於其他業務、並得發

七十二市畝、徐州市一萬八千五百二十市畝でこのうち銅山縣の作付意欲は物凄く實に省第一となつてゐる。

中部地區 穀倉中の穀倉で山東省寄りの邳縣次いで睢寧宿遷縣地方は害蟲の發生もなく頗る順調で特に平年作の倍額増産が豫想され昨年度に比して約六割増とみられこれは三年續きの豐作だと言はれる、一時三四千元を突破した綿布類は儲備券進出伴奏でこのため四割方の下落を示す活況だ。

作付面積は靈璧縣(八七三九・五〇)、淮安縣(七二二、

八〇九)宿遷縣(六七九・九五〇)、睢寧縣(四五〇・八

一一)淮陰縣(四四五・二六五)、泗陽縣(三二四・〇〇

〇〇)邳縣(二四八・三七・四)、泗縣(一三五・〇〇〇)

海州地區 從來から害蟲、黃塵に悩まされる東海、灌雲縣方面も良好な天候條件によつて相當量の増收が保證されてゐる、アブラ蟲は徐州地區と同じく三月下旬局部的發生をみたが大した影響もない今後の天候如何で最低四%の増收は確實作付面積は。

沭陽縣(一、三八〇・五〇〇)東海縣(四九八・二二〇)

連水(三六〇・〇〇〇)灌雲縣(三四三・二〇五)阜寧

縣(二七〇・〇〇〇)贛榆縣(四八・二四二)

布公益上之必要命令。

第十一條、華北食糧公社得呈准華北政務委員會。向中國聯合準備銀行借入資金、但其總額不得超過已繳資本金之五倍。

第十二條、華北食糧公社得呈准華北政務委員會發行食糧公債債券、但其總額不得超過已繳資本金之十倍。

第十三條、第十一條之借入資金及前條之食糧公社債券其本利由華北政務委員會保證之。

第十四條、華北食糧公社爲調整主要食糧及其製品之價格得依華北政務委員會之指示、提存平衡價格之資金前項平衡價格資金之處分方法、應呈准華北政務委員會。

第十五條、華北食糧公社每屆營業年度終有剩餘金時、應依章程之規定處分之。

前項金額之分配、須對於華北政務委員會以外之出資額先發給年利百分之五、有贏餘時始能分配於華北政務委員會之出資額。

第十六條、華北食糧公社因經費不足或事業經營上發生損失時、華北政務委員會應給予必要補助金以填補之。

第十七條、華北政務委員會得命令華北食糧公社、提出關於業務及財產狀況之報告及檢查社務、於必要時並得頒發其

小麥收買に重點縣

農村の實態に即應、集荷へ萬全

華北の小麥は喜ばしい增收を豫想されてゐるが来るべき收買がこれに伴はなくては何にもならない、増産から責任供出か完全に果される爲には農村分會を組織化し食糧供出體制を整へることであると新民會中央總會では華北各省轄行政區に重點縣を指定、すでに活動を開始してゐる、即ち民衆組織を強化し、政府の施策に順應して農民をして自發的供出を促進させ收買工作の不正行爲を防止、縣はその責任において採運社ならびに合作社の收買を側面から援助せんといふのであるが重點縣ならびにその實施要綱はつぎの通りである。

◇重點縣Ⅱ（山西省）徐溝、平遙、聞喜、長治の四縣（山東省）濰、高密、寧陽、泰安の四縣（河南省）商邱、寧陵、獲嘉の三縣（河北省）元氏、定興の二縣（第一直轄行政區）永清、霸の二縣。

六月の新麥出廻り期を前にして、以上の重點縣の農村分會内に食糧供出班を結成する。

◇實施要綱Ⅱ▼分會管内の各村に於ける各種農産物の栽培

他監督上之必要命令、或加以處分。

第十八條、華北政務委員會認爲華北食糧公社之議決案或職員之行爲違反本規程、或基於本規程之處分、或違反章程與危害公益、或有危害公益之虞時、得撤銷其議決、開除其職務、及停止或禁止其社務。

第十九條、華北食糧公社擬變更章程時、應呈請華北政務委員會之許可。

第二十條、華北食糧公社得以華北政務委員會之命令解散之。

第二十一條、省或特別市食糧公社遵照省長或特別市長之命令辦理主要食糧之買入、及地方食糧之配給、並應向華北食糧公社出售主要食糧、以期達成本規程第一條所定目的。

第二十二條、省或特別市食糧公社之社址設於省政府所在地、或特別市、並應冠以所在地、或特別市、並應冠以所在地之省名或特別市市名。

第二十三條、省或特別市食糧公社之資本金爲一千萬元、但經省長或特別市長之核准時得增減之。

第二十四條、省或特別市食糧公社之資本金、除得以其總額三分之一爲限、由省或特別市政府出資外、並得以三分之一呈准華北政務委員會由華北食糧公社出資。

面積、豫想收穫量、人口數、消費量、可能供出量を調査する。

▼生産數量と消費量に基き合理的收買數量を決定。

▼供出すべき數量を合理的に各農民に割合すること。

▼期限迄に共同的に供出させること。

▼供出した食糧の代價及び見返り物資を農民の手に洩れなく渡すものである。

原勢參事談 右につき新民會中央總會組織處の原勢參事はつぎのように現地報告から得た感想を語つた。

公定價格による收買は絶対必要である、これを實行するには如何にして公平な割當供出量を定め、中間搾取を一掃することが最も早道であり、今生は取敢えず重點縣の調査は終了したので、收買の結果を期待してゐる次第だ。なほ現在の治安情況では敵側の妨害工作による犠牲のため殉職した新民戰士のあることを認識していただき、とくに關係業者は嚴肅に小麥收買に挺身していただきたい。

生産 配給 一元的統制機關

棉統會の改組動向刮目

十二日南京に於て棉花統制委員會、棉業管理處の聯席會

第二十五條、省或特別市食糧公社設理事長一人、理事若干人、監事二人、及顧問若干人、由省長或特別市市長任命之。

第二十六條、第四條後段第五條關於出資人資格之限制及第十條與第十五條第十六條第十七條第十八條第十九條第二十條之規定、於各省或特別市食糧公社準用之。

附 則

第二十七條、本規程自公布之日起施行。

第二十八條、華北政務委員會應任命設立委員使其處理關於設立華北食糧公社事務。

第二十九條、設立委員應作成章程呈請華北政務委員會核准。

第三十條、設立委員得就華北政務委員會所承提其資額以外之殘餘出資額募集出資人。

第三十一條、設立募集出資人完了後、應向華北政務委員會提出出資請求書聽候審查。

設立委員於前項審查完竣後、應立使出資人繳納、第一次出資額、第一次出資額繳納後、應立即招集出資人總會前項總會終結後、設立委員應立將其事務移交華北食糧公社理事長、理事長接受前項事務後、理事長理事及監事全員應於總事務所所在地辦理設立登記。

諸が開催され、棉管處の棉統會への解消問題につき種々協議されたが、棉統會では近く委員會を開催し、接收方針を決定するはずである。懸案の棉管處の統合が實現され、ば棉統會は當然棉花統制委員會から棉業統制委員會に改組され棉花、綿製品の蒐買生産及び配給の一元的統制機關として再出發することになり米統會とともに最大の物資統制機關となるが、この棉管處の解消を繞り、今後の商統會及び棉統會が如何なる方向へ改組されるかが注目されてゐる、即ち一、棉管處の棉統會への解消を立案し、その實現を要請したのは商統會自身であり、行政院がこの申請をいれ、棉統會にその接收方を指令するといつた順序を経て、實現の一步手前まで來たものであつてこの實現の結果、商統會直接の管轄の統制事務機關は僅かに移動制限許可事務所のみとなるが、これも移動制限の撤廢乃至緩和が不可避の情勢にある現在、大なる變改に當面するのは必至であるともみられてゐる。

従つて、商統會理監事會が、一般で觀測されてゐる通り物資統制に關し企畫委員會的形態に改組されるか、或は別の改組方式により新出發するかは一般から注視されることとなつてゐる。

華北食糧公社許其爲設立登記時成立之。

第三十二條、前四條之規定、於省及特別市食糧公社準用

政委會聘請湯錫銘

就任 華北合作 事業總會 理事長

華北合作事業總會理事長王蔭泰氏、以本身兼任政委會總務廳長官、農務總署督辦、政務過忙、不能兼顧、日前已呈准華北政務委員會辭去該總會理事長兼職、其繼任人選經政委會四十五次常會通過聘請前湖南督軍湯錫銘氏繼其後任、昨(六日)午前十時由該總會派員赴湯氏私邸迎接赴會、舉行就職典禮由湯氏到會、即前理事長王蔭泰氏陪同至理事長室、略事休息、即於大禮堂首由王前理事長致介紹詞、并對同人致臨別訓詞、對湯氏備致推崇、嗣由湯氏致訓詞、略謂前任王理事長自創辦本會以來、苦心經營、華北合作事業規模完備、今以政務繁忙而辭退、本人當繼王前理事長、繼續努力。惟本人多年以來、閉門讀書、今膺此任、深盼諸同仁本過去輔助王前理事長之精神、加倍努力以改善民生、發展農業、貢獻戰爭、本人實深期待云云。典禮舉行終了即接見科長以上人員有所訓示並對各局科事務垂詢甚詳、當日下午即行視事云。

二、棉統會は棉管處統合により棉業統制委員會として再出發することは確定的であるが、新たに接收する棉管處機構は相當尨大な機關であり、産銷委員會、評價委員會、調査委員會、秘書處、事務科、計畫科、收配科、備藏科會計科等の複雑なる内部機構を持つてをり、棉統會がこれを如何に整理するか問題である。

從來各主要物資統制機關の統一と簡素化は華側輿論の焦點となつてをり、例へば米統會が月額八百萬元の經費を支出する尨大機關であることから、その簡素化の緊急實況が諮詢委員會構成の有力者によつて提唱されてゐるが、棉統會も棉管處統合により、米統會に匹敵する大機構となるはずで、殊に買上綿糸布の臨時配給が目前に迫り、棉管處が第一期の工作をすでに完了した現在、その機構は當然縮小さるべきものとされ、これを棉統會が如何に處置するか今後の問題となるものと言へよう。

本年の硫安配給を改善

合作社から農民へ

一噸三萬元に引上げ囤積を防止

中支における本年度の硫安配給方法については關係當局

湯氏履歷

按新任華北合作事業總會理事長湯勉銘氏字住
心、湖北蕪水縣人、福建船政學堂卒業後留學
法國海軍兵學校、民國成立曾任海軍次長、民二任湖南督軍
兼代民政長、繼授靖武將軍、督理湖南軍務、後授信威將軍
任湖北省長、不久退職、今番榮任新職、對今後華北合作事
業將有嶄新之舉劃云。

湯氏談話

記者昨趨訪湯氏、據談：

我國以農立國、人口約五分之四
是農民、國民經濟的基礎、當然要在農村上建設、所以復興
農村經濟、改善農業、總力達成增產、就是合作社的使命、
積極方面、固然要開發農村經濟、在消極方面、凡是妨礙復
興農村的不良環境、均應加以改善、增進農民福利、改善農
民生活、以期實現農業增產、貢獻於大東亞戰爭、今後維有
實事求是、以完成華北合作事業之使命云云。

華北合作事業總會

華北合作事業總會、前增產

事業局長

對策局局長兼事業局局長邢振

由袁士驥兼任

鐸、自榮轉北京市政府經濟局

首任局長後、該會慎重權衡結

果、事業局局長職、由該會總務局長袁士驥兼任、至於增產

對策之增產對策局局長遺缺之後任人選尙未決定。

と生産業者の協議の結果、横流しや囤積を防止するため、
すべて各地合作社を通じ農村へ直接供給することとなり、
水稻の植付期を控へて目下輸送準備が急がれてゐる。稲作
に當つて硫酸肥料を使用すれば全く使用しない場合に較べ
て最高八割、平均約五割の増収が可能であるが、従來硫酸の
奧地間相場が公定價格の數倍に上廻つてをり、したがつて
農民の手に渡るべき配給品が中間で囤積されたり、また配
給を受けた農民もこれを投機業者に轉賣する傾向が著るし
く實際に肥料として用ゐられた數量は配給總量に比し僅か
な割合に過ぎなかつたといふ不合理な實情であつたので、
今年度は農民への配給價格をトン當り三萬元に大巾引上げ
るとともに工場から合作社へ、合作社から農民へと配給系
統を明確化し、この間における不正行爲や農民の轉賣も併
せて防遏するになつたものである。

なほ價格引上げによつて生ずる剩餘は留保金として積立
て適切な用途に向けられるはずである。

一月間大事記

五月一日

徹底強化經濟體制、

京市經濟局成立

八日 本日為青年節、全國各地擴大慶祝強化防

空襲警備行決戰生活

京市舉行防空訓練

十一日

國府通令地方行政機構簡素地方行政機構

十二日

國府通令國防會議通過增加郵費二成

十五日 華中綏和航運統制決定今日開始實施

十七日 內政部擬定省行政機構改革方案

二十日

華北政委會今起舉行咨詢會議

二十八日 紀念日本海軍節京市舉行紀念儀式

三十日 新任代理河南省長邵文凱氏就職視事

三十一日

華北第四屆教育行政會議明起在京舉行

五月份新購入圖書雜誌一覽

新購入圖書雜誌名	購入月日	著譯者	出版地	出版年月日
社會問題叢典	五月三日	陳綬孫	民智書局	
中國經濟研究	五月十七日	任曙	中國問題研究會	
中國經濟問題研究	"	嚴靈峯	新生命書局	
中國國民經濟概況	"	何漢文	神州國光社	
中國社會經濟結構	"	朱其華	新生命書局	二十五年五月十日
農業金融論	"	侯厚培	商務印書館	二十五年三月
中國經濟旬報	五月二十日	大木喜仲	中國經濟問題研究所	三十三年五月一日
大陸東洋經濟	"		東洋經濟新報社	十九年五月十五日
東洋經濟新報	"		"	十九年五月二十日
經濟每日	"		每日新聞社	十九年五月十五日

民國三十三年五月十日 印刷
民國三十三年五月二十日 發行

(非賣品)

北京市內二區編制部街二十六號

編輯兼
發行人

華北合作事業總會調查科

印刷者

北京市西城石驢馬大街甲九十號
坂口俊明

印刷所

北京市西城石驢馬大街甲九十號
華北新報印刷局

發行所

北京市二區編制部街二十六號
華北合作事業總會

1921.8-

劉凡 (前稿)

卷1-2(不定期)